



令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日
令和 6年 3月 31日

法人名 伸芽福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	159,066,150	159,414,350	△348,200
	経常経費寄附金収入	50,000	0	50,000
	受取利息配当金収入	48,000	47,625	375
	その他の収入	1,896,000	2,063,192	△167,192
	事業活動収入計(1)	161,060,150	161,525,167	△465,017
	支出			
	人件費支出	114,202,902	112,994,116	1,208,786
	事業費支出	21,269,292	20,130,906	1,138,386
	事務費支出	17,255,410	15,996,293	1,259,117
支払利息支出	53,546	53,546	0	
その他の支出	1,910,000	1,818,195	91,805	
事業活動支出計(2)	154,691,150	150,993,056	3,698,094	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,369,000	10,532,111	△4,163,111	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	1,680,000	1,680,000	0
	固定資産取得支出	1,700,000	1,580,100	119,900
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,206,000	1,199,000	7,000	
施設整備等支出計(5)	4,586,000	4,459,100	126,900	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,586,000	△4,459,100	△126,900	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0
その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0	
予備費支出(10)	2,656,620	—	25,300	
	△2,631,320			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△242,300	4,073,011	△4,315,311	
前期末支払資金残高(12)	242,300	20,155,754	△19,913,454	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	24,228,765	△24,228,765	

(注) 予備費支出 △2,631,320円は、手数料支出2,010,000円、修繕費支出451,320円、会議費支出20,000円
ファイナンス・リース債務の返済支出150,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	159,414,350	145,705,620	13,708,730
	経常経費寄附金収益	0	155,920	△155,920
	サービス活動収益計(1)	159,414,350	145,861,540	13,552,810
	費用			
	人件費	112,690,470	111,478,980	1,211,490
	事業費	20,130,906	19,422,073	708,833
	事務費	15,996,293	7,329,951	8,666,342
	減価償却費	13,992,296	13,483,076	509,220
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,474,480	△7,631,724	157,244
サービス活動費用計(2)	155,335,485	144,082,356	11,253,129	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,078,865	1,779,184	2,299,681	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	47,625	43,246	4,379
	その他のサービス活動外収益	2,063,192	1,899,375	163,817
	サービス活動外収益計(4)	2,110,817	1,942,621	168,196
	費用			
	支払利息	53,546	59,258	△5,712
その他のサービス活動外費用	1,818,195	1,736,225	81,970	
サービス活動外費用計(5)	1,871,741	1,795,483	76,258	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	239,076	147,138	91,938	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,317,941	1,926,322	2,391,619	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
特別費用計(9)	1	0	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	0	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,317,940	1,926,322	2,391,618	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,588,600	28,662,278	1,926,322
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,906,540	30,588,600	4,317,940
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	2,000,000	0	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,906,540	30,588,600	2,317,940

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	37,290,662	33,763,945	3,526,717	流 動 負 債	21,815,655	22,097,995	△282,340
現 金 預 金	24,357,401	27,530,755	△3,173,354	事 業 未 払 金	3,138,733	1,878,237	1,260,496
事 業 未 収 金	4,995,567	2,885,550	2,110,017	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,680,000	1,680,000	0
未 収 金	3,500	131,450	△127,950	1年以内返済予定 リース債務	1,293,600	726,000	567,600
未 収 補 助 金	6,919,000	2,905,000	4,014,000	未 払 費 用	9,100,892	11,729,954	△2,629,062
立 替 金	385,394	0	385,394	職 員 預 り 金	817,472	0	817,472
前 払 金	48,500	6,600	41,900	前 受 収 益	4,800	0	4,800
前 払 費 用	581,300	304,590	276,710	賞 与 引 当 金	5,780,158	6,083,804	△303,646
固 定 資 産	345,891,402	352,897,999	△7,006,597	固 定 負 債	17,642,500	17,683,500	△41,000
基 本 財 産	302,811,826	310,863,066	△8,051,240	設 備 資 金 借 入 金 金	13,160,000	14,840,000	△1,680,000
土 地	62,100,000	62,100,000	0	リ ー ス 債 務	4,482,500	2,843,500	1,639,000
建 物	240,711,826	248,763,066	△8,051,240	負 債 の 部 合 計	39,458,155	39,781,495	△323,340
そ の 他 の 固 定 資 産	43,079,576	42,034,933	1,044,643	純 資 産 の 部			
構 築 物	18,472,851	19,182,126	△709,275	基 本 金	110,638,918	110,638,918	0
車 輛 運 搬 具	1	1	0	基 本 金	110,638,918	110,638,918	0
器 具 及 び 備 品	4,868,124	6,990,806	△2,122,682	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	187,178,451	194,652,931	△7,474,480
有 形 リ ー ス 資 産	5,776,100	3,569,500	2,206,600	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	187,178,451	194,652,931	△7,474,480
ソ フ ト ウ ェ ア	962,500	1,292,500	△330,000	そ の 他 の 積 立 金	13,000,000	11,000,000	2,000,000
人 件 費 積 立 資 産	9,000,000	8,000,000	1,000,000	人 件 費 積 金 立	9,000,000	8,000,000	1,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	4,000,000	3,000,000	1,000,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	32,906,540	30,588,600	2,317,940
				(うち当期活動 増 減 差 額)	4,317,940	1,926,322	2,391,618
				純 資 産 の 部 合 計	343,723,909	346,880,449	△3,156,540
資 産 の 部 合 計	383,182,064	386,661,944	△3,479,880	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	383,182,064	386,661,944	△3,479,880

計算書類に対する注記

伸芽福祉会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（移動平均法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価でないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支払見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では拠点区分はひとつのため省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

マイフレンズ保育園拠点区分（社会福祉事業）

ア) 本部サービス区分

イ) マイフレンズ保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	62,100,000	0	0	62,100,000
建物	248,763,066	0	8,051,240	240,711,826
合 計	310,863,066	0	8,051,240	302,811,826

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	62,100,000 円
建物（基本財産）	240,711,826 円
計	302,811,826 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内に返済予定額を含む)	14,840,000 円
計	14,840,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	289,690,200	48,978,374	240,711,826
構築物	30,311,140	11,838,289	18,472,851
車輛運搬具	361,790	361,789	1
器具及び備品	22,794,643	17,926,519	4,868,124
有形リース資産	7,761,600	1,985,500	5,776,100
合 計	350,919,373	81,090,471	269,828,902

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし